

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理部長 保科雅彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理部長 保科雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,529,111	1,518,258	10,894,919
経常利益又は経常損失() (千円)	115,870	189,792	983,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	56,717	144,995	771,097
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	19,293	8,000	669,207
純資産額 (千円)	8,696,961	9,162,696	9,346,175
総資産額 (千円)	12,419,266	13,654,638	13,413,118
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	10.69	24.79	137.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	67.1	69.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるが、企業収益や雇用情勢の改善、生産や輸出の持ち直し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、米国では景気は着実に回復が続く、欧州では企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復するなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、概ね生産活動は計画どおりに推移しているものの、売上高は1,518百万円(前年同四半期比40.0%減)となり、利益面につきましては、営業損失は189百万円(前年同四半期は148百万円の営業利益)、経常損失は189百万円(前年同四半期は115百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は144百万円(前年同四半期は56百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、概ね当初の計画どおり順調に推移しているものの、大型案件の売上を第2四半期以降に見込んでいたことから、売上高は494百万円(前年同四半期比69.5%減)、セグメント損失は117百万円(前年同四半期は218百万円のセグメント利益)となりました。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、産業用ロボットや工作機械向けの軸流ファン需要が回復してきたこと等で送風機事業が順調に推移し、また、浴室照明器具も堅調な受注を維持したことで、売上高は1,023百万円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、9,759百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,386百万円増加し、受取手形及び売掛金が389百万円、電子記録債権が284百万円、仕掛品が430百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,894百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、13,654百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、4,034百万円となりました。これは主に、前受金が1,061百万円増加し、支払手形及び買掛金が407百万円、未払法人税等が151百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、457百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、4,491百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、9,162百万円となりました。これは主に、利益剰余金が320百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,824,400	58,244	
単元未満株式	普通株式 23,536		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,244	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	544,800		544,800	8.52
計		544,800		544,800	8.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379,649	3,298,698
受取手形及び売掛金	1 2,172,865	1,783,036
電子記録債権	598,666	314,026
商品及び製品	482,135	1,868,972
仕掛品	2,011,725	1,580,925
原材料及び貯蔵品	475,177	473,483
繰延税金資産	183,397	213,451
その他	182,539	227,672
貸倒引当金	1,168	520
流動資産合計	9,484,988	9,759,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,885,110	2,916,549
減価償却累計額	1,658,243	1,707,561
建物及び構築物(純額)	1,226,866	1,208,987
機械装置及び運搬具	1,090,975	1,111,084
減価償却累計額	890,724	919,804
機械装置及び運搬具(純額)	200,251	191,279
工具、器具及び備品	1,076,765	1,124,168
減価償却累計額	947,097	1,003,275
工具、器具及び備品(純額)	129,667	120,893
土地	1,581,568	1,585,946
建設仮勘定	27,835	30,439
有形固定資産合計	3,166,189	3,137,546
無形固定資産		
ソフトウェア	60,919	62,995
電話加入権	3,043	3,043
その他	165	160
無形固定資産合計	64,128	66,200
投資その他の資産		
投資有価証券	403,384	395,976
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	268,523	267,629
その他	25,903	27,537
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	697,811	691,143
固定資産合計	3,928,129	3,894,890
資産合計	13,413,118	13,654,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,128,864	1,720,952
未払金	219,310	178,479
未払法人税等	173,318	22,245
前受金	706,868	1,768,433
賞与引当金	62,462	166,975
アフターサービス引当金	74,779	67,692
その他	240,068	109,552
流動負債合計	3,605,670	4,034,331
固定負債		
繰延税金負債	112,455	109,681
役員退職慰労引当金	115,590	120,795
退職給付に係る負債	181,016	181,191
資産除去債務	33,691	33,768
その他	18,518	12,173
固定負債合計	461,272	457,611
負債合計	4,066,942	4,491,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,786,154
利益剰余金	6,832,613	6,512,180
自己株式	380,831	380,873
株主資本合計	9,488,753	9,168,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,191	125,592
繰延ヘッジ損益	60,062	4,805
為替換算調整勘定	213,706	135,980
その他の包括利益累計額合計	142,577	5,582
純資産合計	9,346,175	9,162,696
負債純資産合計	13,413,118	13,654,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,529,111	1,518,258
売上原価	1,933,758	1,191,285
売上総利益	595,352	326,972
販売費及び一般管理費	447,072	516,001
営業利益又は営業損失()	148,279	189,029
営業外収益		
受取利息	937	166
受取配当金	30	30
受取賃貸料	3,969	4,177
作業くず売却益	1,505	2,040
その他	4,812	4,125
営業外収益合計	11,254	10,540
営業外費用		
支払利息	466	31
支払手数料	15,765	-
為替差損	26,010	10,269
減価償却費	1,394	773
その他	28	228
営業外費用合計	43,664	11,303
経常利益又は経常損失()	115,870	189,792
特別損失		
固定資産除売却損	0	63
特別損失合計	0	63
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	115,870	189,855
法人税、住民税及び事業税	65,525	13,791
法人税等調整額	10,322	58,650
法人税等合計	75,848	44,859
四半期純利益又は四半期純損失()	40,021	144,995
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,696	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,717	144,995

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	40,021	144,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,226	5,598
繰延ヘッジ損益	41	64,868
為替換算調整勘定	12,457	77,725
その他の包括利益合計	20,728	136,995
四半期包括利益	19,293	8,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,421	8,000
非支配株主に係る四半期包括利益	17,128	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	22,563千円	-千円
支払手形	64,588	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	63,291千円	62,614千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,469	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,619,040	909,071	2,528,111	1,000	2,529,111	-	2,529,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	202	202	-	202	202	-
計	1,619,040	909,273	2,528,313	1,000	2,529,313	202	2,529,111
セグメント利益 又は損失()	218,981	9,119	209,861	725	210,586	62,306	148,279

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 62,306千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	494,382	1,023,875	1,518,258	-	1,518,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	375	375	375	-
計	494,382	1,024,250	1,518,633	375	1,518,258
セグメント利益 又は損失()	117,483	7,181	110,301	78,727	189,029

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 78,727千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年2月をもって「その他」の区分に含まれておりました企業再生支援事業を撤退したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「その他」を廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円69銭	24円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	56,717	144,995
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	56,717	144,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,303	5,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、投資先である非上場会社を買収されることとなったため、保有する投資有価証券の一部を平成29年4月28日に売却いたしました。これに伴い、平成29年12月期連結会計年度において、投資有価証券売却益約15億円を特別利益に計上する予定であります。

なお、株式の譲渡は平成29年4月28日付で完了しておりますが、譲渡価格は最終協議中であり、売却益は暫定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。